

問題意識

1. 今世紀前半には、日本経済の中軸をなす地域で大規模地震が発生する可能性が高い
東海地震・・・‘いつ地震が発生してもおかしくない’
南関東直下型地震・・・‘ある程度の切迫性を有している’
東南海・南海地震・・・‘今世紀前半での発生が懸念される’
2. 自然災害の克服は、新ビジョンで描く魅力ある国づくりの基盤

過去に発生した大地震の被害

- ・阪神・淡路大震災：死者 6400 人
被害総額 約 10 兆円
- ・ロス地震：死者 61 人

被害想定

- ・東海地震
死者：4,100 人～9,200 人
被害総額：約 37 兆円
- ・南関東直下型地震
死者：7159 人
被害総額：(調査なし)
- ・東南海・南海地震
死者：6,100 人～17,400 人
被害総額：約 56 兆円

現状：企業、行政、NPOそれぞれの課題

1. 防災の面で、企業、行政、NPOなど各主体間の有機的連携が欠如。
2. 各主体の問題
企業：事業規模や業種間で対策に格差。社内対策に加え、地域から防災力強化に向けた協力の要請。
行政：防災関係機関を一元的に指揮できる体制にない。国・都道府県・市町村の連携が機能するか疑問。
行政の出す防災情報が国民に十分に届いていない。
NPO：地縁組織（地域町内会など）や自治体との連携不足。専門性の向上、人材・資金面の基盤強化などの課題を抱える。
個人：防災意識が低下。

企業に取り組むべきこと

1. 状況変化
・経済のグローバル化 国際競争力の低下
・少子高齢化 地域コミュニティの組織力が弱体化
・IT革命 発災時に社会システム全体が麻痺
2. 社内における取り組み
(1)被害を想定しトップが先頭に立って実践的に取り組む（手引き参照）
(2)経済活動の早期復旧のために（データ保存、資金確保）
3. 企業間、自治体や地縁組織と連携し地域防災力の強化に取り組む

行政への要望

1. 一元的な防災体制の確立と縦割り主義の排除
2. きめ細かい情報の提供と情報認知度の向上
3. 地域の防災力の強化
・地震に強い街づくり
・自治体が企業と地縁組織（町内会など）を結ぶ
・「防災士」の推進
4. 規制改革など
・消防技術の導入、救命措置、建物撤去・廃棄
・港湾や空運
5. 防災教育の充実

NPOとの協働・補完関係の構築

1. NPOの役割を積極的に評価し、NPOの多様な活動をつなぐ機能を強化する
2. 企業は、立地地域の防災関連ネットワークに参画。例 災害Vネットあいち
3. 啓発・訓練などで企業とNPOが協力

経済団体も被災地支援のために連携する

1. 経済団体は、災害発生時に、被災地から発信されたニーズや情報を会員企業などに伝達し、支援を呼びかける。
2. 日本経団連は、平時および発災時にブロック別の経済団体や各地の経営者協会と連携。また、会員企業の先進的な取り組み事例の紹介、シンポジウムなどにより防災啓発活動を推進。

【添付資料】

企業の地震対策の手引き：地震対策を検討し、具体化するにあたって必要とされる着眼点について整理するとともに、対策のヒントとして具体的な事例を紹介。
地震対策をはじめとする危機管理の社内マニュアルのサンプル：社内マニュアルを策定する際に参考に資すために、マニュアルのサンプルを提示。